



2020 持続可能な集落創造プロジェクト

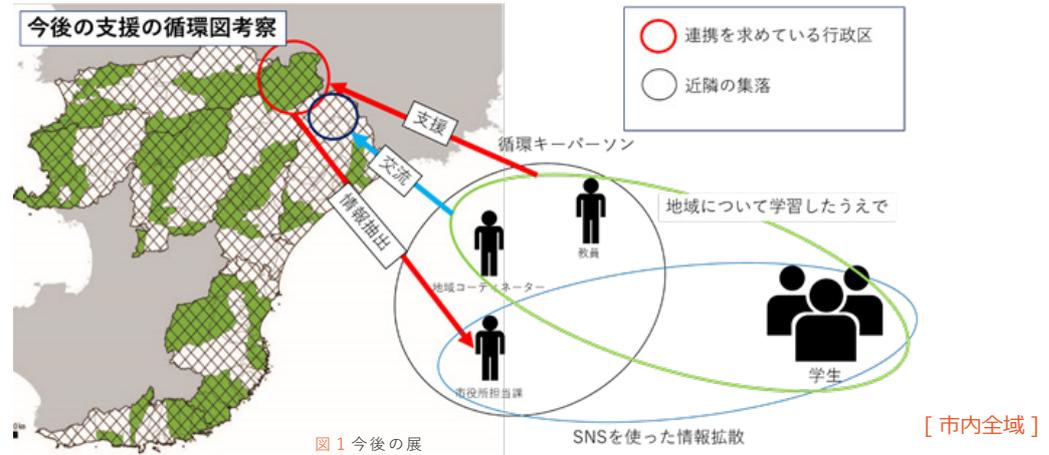


図1 今後の展

[市内全域]

実施者

- 《教員》 千葉工業大学 創造工学部 都市環境工学科 教授 鎌田元弘
- 《参加者》 千葉工業大学 創造工学部 建築都市環境工学科【鎌田研究室】芥雄次 (M2), 川原響 (4), 小林巧人 (4), 徳應 舞 (4), 松澤大輝 (4)
- 《協働パートナー》 【行政など】 南房総市 市民生活部 市民課、大井区長・南房総市行政区 116 区長

背景と目的、実施内容

持続可能な集落創造の目的のもと、過年度では現地での地域貢献活動を主として聞き取り調査を行い、集落の実態調査、地域運営の現状やステークホルダーの関係把握の調査を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症拡大の為、現地での活動は厳しくなった。そこで、これまでの大井集落での活動を振り返り、ステークホルダーの関係把握、遠隔地から集落持続のための支援は何かができるか昨年度に引き続き「関係人口」に着目し遠隔地から調査を行った。目的は、

- 1) これまでの大井集落での協働活動からステークホルダーの関係性把握
- 2) 遠隔地支援に関して、大井集落を含む南房総市 116 区へ集落現状の調査とニーズ調査 とした。

成果と課題

●地域貢献面

本年度は、持続可能な集落ビジョン策定を目指す上で協働活動における各ステークホルダーの関係性調査、大学生と集落の連携意向の調査を行った。協働活動における各ステークホルダーの関係性調査では、さらなる連携体制強化のため、各ステークホルダーに求めたことや各ステークホルダーの参加意識、目的を明確にすることで連携に際する、齟齬や誤解をなくすための基礎資料として調査をおこなった。

- ・ステークホルダーの参加目的は、大学教授やPJ 関連学生、地域コーディネーター、市役所担当課は、地域支援という回答が多かった。市役所担当課以外、居住者、大学生は近所付き合いや自治会活動、興味関心の為という回答が多く見られた。
- ・各ステークホルダーに求めたこと、求められたことは全体的に違い、これを各ステークホルダーが把握するだけでも活動を継続するにあたりトラブル回避や齟齬の発生を抑えることができると考えられる。

域学連携の工夫！

- ★オンラインミーティングを使用し、南房総市役所担当課職員と打ち合わせし、ヒアリング、協議を行いアンケートの作成を行った。
- ★大井集落の区長にアンケートの確認をしてもらい他区長の解答しやすいもの作成。

大学生と集落の連携意向の調査では、今後の連携では現地での連携・支援も必要であるが、遠隔地からの連携・支援も重要になってくる。その為、遠隔地支援に関するアンケートを大学生と南房総市の 116 区の行政区に実施し、今後の遠隔地からの支援による展望を調査した。

- ・集落が大学生に頼みたいことは遠隔地でも支援可能なことが多く学生も遠隔地からの地域貢献に興味がある学生は多い。その為、遠隔地からの支援は可能であるが、行政区への質問でITを活用しているかという質問に関して、「区長を含め使用できる人がいない」が 25.3%、「通信や機器が整備されていない」が 45.5%と行政区側に IT 機器や活用に関して課題がある。また、大学生が早急に地域住民を遠隔地から支援することができるかは問題が多々あるが地域の PR 活動のニーズと SNS での情報拡散のニーズはマッチングしており、また SNS であれば学生側のスキルがそこまで必要とされず遠隔地からでも支援が可能であると考えられる。

●教育・研究面

今回の調査によって、農村計画等における今後の課題と協働活動におけるステークホルダーの意識が明らかとなっている。これらは今後のプロジェクト推進のための基礎的なものであるが十分な研究面の成果であったと考える。加えて学生のアンケートから地域に対する興味関心が高いことから今後の大学教育面への効果は高いと考える。

今後の展開

今回の調査研究を基礎資料として、引き続き調査を行い遠隔地からの現実的な連携・支援策の構築、プロジェクトにおけるステークホルダーの合意形成の在り方を明らかにし、持続的な集落創造のためのモデルを確立していくことが求められる。(図1)